



2022年2月17日

各位

会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
 代表者名 代表取締役社長 執行役員 成宮 正一郎
 (コード番号: 6093 東証第一部)
 問合せ先 取締役 管理本部担当 執行役員 太田 昌景
 (TEL. 03-6703-0500)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）の市場区分の見直しに関して、2021年12月16日にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、同日、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしました。次期中期経営計画の公表を2022年2月に予定しているため本計画書の計画期間及び財務的な数値目標は、同経営計画が決定され次第、速やかに公表するものとしておりました。当社は、本日次期中期経営計画「中期経営ビジョン2022-2024（2023年2月期～2025年2月期）」（以下、「中期経営ビジョン2022-2024」といいます。）を公表し、本計画書を更新いたしましたので、お知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況（再掲）

当社の移行基準日時点における上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して上場維持基準を充たすための各種施策に取り組んでまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	13,352人	201,512単位	52.1億円	44.1%	2.4億円
上場維持基準	800人以上	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書 に記載の項目			○		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 計画期間

当社は、流通株式時価総額に関して上場維持基準を達成するためには、収益力の強化に向けて事業展開を着実に進めることが課題であると認識しており「中期経営ビジョン2022-2024」の最終年度末である2025年2月末までに、上場維持基準を充たすための各種取組みを推進してまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、「中期経営ビジョン2022-2024」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する事業展開を着実に進めることで、流通株式時価総額の向上を図ります。また、経営環境の変化に対し、迅速・柔軟に対応できる組織体制の整備、コンプライアンスの徹底等により、経営体制の透明性を確保し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(2) 課題及び取組内容

① 課題（再掲）

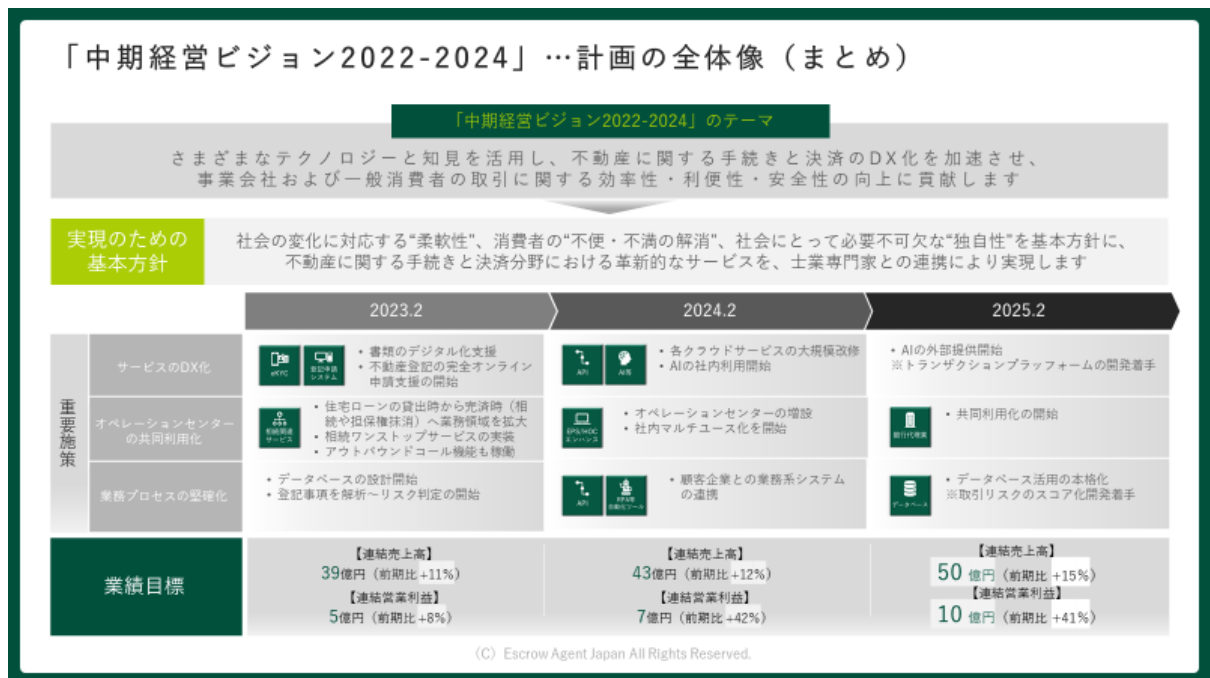
当社は、株主数、流通株式数、流通株式比率等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準を充足していません。これは「株価」が低迷していることが、大きな要因と考えております。今後は収益力の強化を進めるとともに、コーポレートガバナンスを一層充実させることにより、株式市場でより高い評価を得ていくことが重要な課題であると考えております。

② 取組内容

ア. 収益力強化への取組み

当社は、流通株式時価総額を向上させるためには収益力強化による時価総額の向上が重要であると考えており、「中期経営ビジョン2022-2024」の重点プロセスを確実に遂行することにより、業績目標を達成してまいります。

< 「中期経営ビジョン2022-2024」全体像 >



※「中期経営ビジョン2022-2024」の詳細は、2022年2月17日公表資料をご覧ください

イ. コーポレートガバナンスの強化（再掲）

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の精神を踏まえ、特に以下の取組を強化してまいります。

- 投資家やステークホルダーとのコミュニケーション強化として、海外投資家等に対する決算短信等の英文開示の推進など、投資判断に有用な情報の適時適切な発信
- ペーパーレスかつ非対面の取引を推進し、誰もが利用可能なプラットフォームを構築し、安心・安全な社会の実現と地球温暖化の抑制に貢献
- 経営理念「共に育つ」の下、公平・公正な人財育成と評価、女性管理職の積極的な登用などの継続

(3) 流通株式時価総額の推計

「中期経営ビジョン2022-2024」における2025年2月期の業績目標より算出される1株当たり当期純利益は15.7円となります。また、当社が流通株式時価総額において上場維持基準を達成するために必要な株価は496円（移行基準日時点の流通株式数に基づく理論株価。以下、「理論株価」といいます。）であり、理論株価を2025年2月期の1株当たり当期純利益で除した株価収益率は31.6倍となります。当社の2017年2月期末から2021年2月期末における5ヵ年平均の株価収益率は33.5倍であることから、理論株価に必要な株価収益率31.6倍は妥当な水準であり、「中期経営ビジョン2022-2024」の業績目標を達成するとともに、積極的な情報発信等による流通株式時価総額の向上のための施策にも取組み、上場維持基準への到達を目指してまいります。

当社は、以上の取組の実践により更なる企業価値向上を実現するとともに、適正な利益還元を継続し、プライム市場が求める上場維持基準の達成を目指してまいります。

以 上